

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 12 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社
コード番号 4832

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務部長
中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 12 日

氏名 富島 正
氏名 奥澤 正勝 T E L 03(5665)6300

親会社名 川崎製鉄株式会社 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 67.7%
米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

当社は平成 14 年 9 月中間期から連結財務諸表を作成しているため、平成 13 年 9 月中間期及び平成 14 年 3 月期につきましては記載しておりません。

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	16,309	656	666
13 年 9 月中間期			
14 年 3 月期			

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	340	4,336 74	
13 年 9 月中間期			
14 年 3 月期			

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 78,530 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株
平成 14 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株を 5 株とする株式分割を実施いたしました。なお、平成 14 年 3 月期の期中平均株式数につきましては、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	16,575	6,579	39.7	83,784 36
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 78,530 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	736	312	125	904
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,251	1,949	1,011

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12,874 円 06 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社川商インフォメーション・テクノロジー株式会社、親会社川崎製鉄株式会社、及びその持株会社であるJFEホールディングス株式会社で構成されます。なお、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社及びJFEホールディングス株式会社は当中間期より当社の企業集団に加わっております。

当社及び川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としておりますが、SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様なニーズに対応したSIを行っております。（主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム、人事管理システム、原価管理システム等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム等

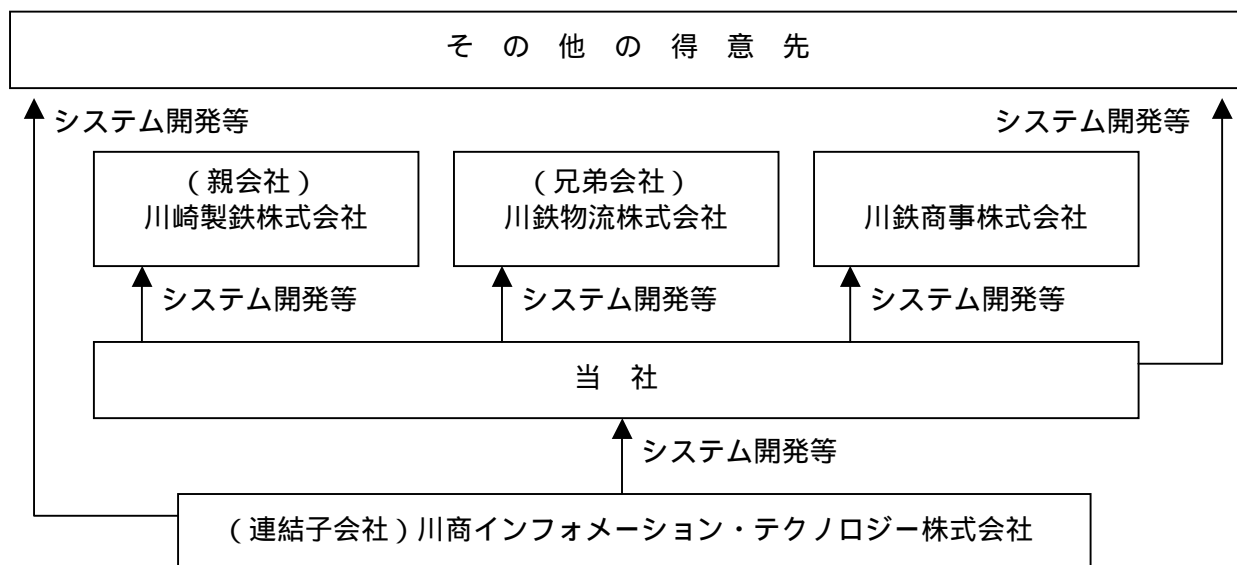
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換）
- ・CRMシステム（顧客情報の収集、分析）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データウェアハウスシステム（データ分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）平成14年9月27日にJFEホールディングス株式会社が発足し、当社の親会社となりましたが、当中間期において同社との取引が発生してないため、上図からは除いております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

株主の皆様への配当に関しましては、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておりません。当中間期におきましても中間配当は行わず、期末配当のみとさせていただきます。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発やM&Aなどの資金に充当していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、本年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、現在の株式取得単価は適切と考えられるため、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。当社は経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、短期的には売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門が分離独立してできた会社であり、鉄鋼業向けの高度かつ大規模な情報システム構築・運用の経験に基づく技術力を保有することが強みであります。

一方平成6年に同社のシステム・エレクトロニクス事業部を統合し、その事業を引き継ぎましたが、これによりEC・EDIシステム、コールセンターシステムなど、今後の成長分野の商品、技術を獲得することができました。

上記のような特徴を生かし、当社グループは製造・流通業界向けのEビジネスソリューション事業を軸として、業容拡大に取り組んでまいります。製造・流通業界は、国内外の激しい競争にさらされており、中長期的には、それらに打ち勝つための情報化投資を積極的に推進することが不可欠です。このような情勢をふまえ、コンサルテーションから開発までの総合的なEビジネスソリューションを提供し、お客様のコストダウンや販売力強化につながる価値ある情報サービスを提供すべく、人材の育成・獲得やM&Aを含む他社とのアライアンス強化に努めていく所存であります。

(6)経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの充実をはかり、より公正で透明性の高い経営を実現させるため、社外取締役の選任等に関して検討を進めてまいります。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

川崎製鉄株式会社は当社株式の67.7%を保有する親会社であり、また売上高の約40%を占める最大の顧客でもあります。一方当社は同社の情報システムの企画、開発、運用を一括して受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

当社は同社とのビジネスを通じて戦略的な情報武装化を支援すると同時に、情報システム技術力の蓄積をはかり、事業の発展につなげていく所存であります。

また、本年9月、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社が経営統合してJFEグループが発足し、平成15年4月に事業別に会社が再編される予定であります。当該事業再編において、トラブルなくスムーズな情報システム移行が行われるよう全力を挙げて取り組むと同時に、統合効果の早期実現と競争力強化を目指した次世代情報システムの検討・構築を進めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

a. 当中間期（平成14年9月中間期）の概況

【全般的概況】

当中間期における我が国経済は、デフレの長期化、企業収益の悪化に加え、世界的な株式市場の低迷が続くなど、景気への先行き懸念が一層強まる中で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても長引く不況の影響を受けて、情報化投資の縮小、先送り傾向が顕著になり、価格競争も激化するなど、市場を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、製造・流通業界向けのEビジネスソリューション事業の拡大、JFEグループ発足に対応した情報システム構築の遂行、及び長期的視点に立った人材育成を重点課題として掲げ、取り組んでまいりました。

情報システム構築の市場は、金融機関の経営統合によるIT投資が一巡した感もあり、当社としてもそれらに代わる新規案件の獲得に注力いたしました。その結果、当社の得意とする、会計、人事、生産管理などの業務システムの構築が製造・流通、エネルギー業界向けに売上を伸ばしました。また、電子帳票システム(*1)やCRM(*2)システムの売上、利益も好調に推移しました。

JFE向けのシステム構築に関しましては、本年9月27日のJFEホールディングス設立対応を無事終わると共に、来年4月の事業別会社発足に向けてスケジュール通りシステム統合作業を進めております。同時に、その後予定されている次世代情報システム構築に向けても並行して検討に着手しております。

人材育成に関しましては、40歳代前半の中堅社員数名で会社の中長期的な経営プランを議論する「ニューKSI(*3)プロジェクト」をはじめとして、社員各層のレベルアップを目的とした教育をスタートさせております。「ニューKSIプロジェクト」の答申結果は現在策定中の次期中期計画（平成15～17年度）に織り込んでまいります。

また、本年4月に連結子会社といたしました川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（以下、KITという）の業績も計画通りに推移し、当社の業容拡大と上半期連結損益計画の達成に寄与いたしております。

【事業部門別概況】

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

川崎製鉄株式会社向けアウトソーシング事業の売上高は新規開発案件の抑制、JFE統合対応の売上が下期に計上されることなどから、前年同期に比べ減少いたしました。川崎製鉄株式会社以外の顧客向け事業に関しましては、金融業界向けが大型案件の終了により減少したものの、製造・流通、エネルギー業界向けが会計、人事、生産管理などの業務システム構築を中心に増加し、さらに当中間期より子会社となったKITの取引分が加わったことにより、前年同期に比べ売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は13,415百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業 >

顧客のIT投資が抑制傾向になる中、EC・EDIシステム(*4)事業の業績は伸び悩んだものの、電子帳票システム事業やCRMシステム事業は売上を伸ばしました。

この結果、当中間期の連結売上高は2,894百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は16,309百万円となりました。利益面では、営業利益は656百万円、経常利益は666百万円、中間純利益は340百万円となりました。

なお、当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

(*1) 電子帳票システム :

ホストコンピュータから出力される大量の帳票の管理を電子化し、経営、業務に有効活用するシステム。

(*2) C R M : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*3) K S I : 当社英文社名「Kawatetsu Systems, Inc.」の頭文字

(*4) E C : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

E D I : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

b . 通期 (平成15年3月期) の見通し

今後の経済環境は依然として予断を許さない状況にあり、顧客の情報システム投資に関しても引き続き慎重な姿勢がとられるものと推定しております。

当社グループは上半期において売上高、利益とも当初見通しを大幅に上回る結果を残しましたが、このような厳しい市場環境を考慮し、通期の業績は当初計画通りと見込んでおります。新規案件の獲得に注力すると同時に、JFEシステム統合をはじめとする開発プロジェクトを納期通り、予算通りに完遂すべく、より一層の生産性向上や品質管理に努める所存であります。

通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	37,251 百万円
経常利益	1,949 百万円
当期純利益	1,011 百万円

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは736百万円でした。これは税金等調整前中間純利益を666百万円計上したことや売掛金の回収を主因として増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは312百万円でした。子会社株式の取得、商品開発、ソフトウェアの購入などが主たるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を約定どおり120百万円返済したほか配当金

を204百万円支払いましたが、短期借入金を470百万円調達した結果、125百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて550百万円増加し、当中間連結会計期間末には904百万円となりました。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんでしたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っていません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結 会計期間末 (14.9.30)	科目	当中間連結 会計期間末 (14.9.30)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,955,776	流動負債	8,510,229
1. 現金及び預金	904,592	1. 支払手形及び買掛金	3,129,860
2. 受取手形及び売掛金	7,280,742	2. 短期借入金	1,340,000
3. たな卸資産	2,161,775	3. 未払金	1,170,377
4. その他 貸倒引当金	625,918 17,253	4. 未払費用	1,614,738
		5. 未払法人税等	480,947
		6. その他	774,305
固定資産	5,619,996	固定負債	1,343,219
1. 有形固定資産	2,173,775	1. 長期借入金	120,000
(1) 建物	1,672,492	2. 退職給付引当金	1,210,916
(2) 土地	439,858	3. その他	12,303
(3) その他	61,424	負債合計	9,853,449
2. 無形固定資産	1,195,653	(少数株主持分)	
(1) ソフトウェア	910,014	少数株主持分	142,737
(2) その他	285,638	(資本の部)	
3. 投資その他の資産	2,250,567	資本金	1,390,957
(1) その他 貸倒引当金	2,381,443 130,875	資本剰余金	1,959,235
		利益剰余金	3,462,855
		土地再評価差額金	236,725
		その他有価証券評価差額金	3,262
		資本合計	6,579,586
資産合計	16,575,773	負債、少数株主持分及び資本合計	16,575,773

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	
	金 額	百分比
		%
売上高	16,309,804	100.0
売上原価	13,424,663	82.3
売上総利益	2,885,140	17.7
販売費及び一般管理費	2,228,296	13.7
営業利益	656,844	4.0
営業外収益	22,773	0.2
1. 受取配当金	7,127	
2. 保険事務手数料	2,300	
3. 事業譲渡益	3,833	
4. その他	9,511	
営業外費用	13,417	0.1
1. 支払利息	7,231	
2. 賃貸資産関係費	3,896	
3. 無形固定資産除却損	1,938	
4. その他	350	
経常利益	666,200	4.1
特別利益	12,260	0.1
1. 貸倒引当金戻入益	12,260	
特別損失	12,000	0.1
1. 会員権評価損	12,000	
税金等調整前中間純利益	666,461	4.1
法人税、住民税及び事業税	475,653	2.9
法人税等調整額	164,451	1.0
少数株主利益	14,694	0.1
中間純利益	340,564	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,959,235
資本剰余金中間期末残高	1,959,235
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,326,468
利益剰余金増加高	
中間純利益	340,564
利益剰余金減少高	
配当金	204,178
利益剰余金中間期末残高	3,462,855

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」及び前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」につきましては、中間財務諸表として掲載しております。

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	666,461
2 減価償却費	354,108
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	147,857
4 支払利息	7,231
5 固定資産除却損	1,938
6 売上債権の増減額	3,182,306
7 たな卸資産の増減額	1,066,842
8 仕入債務の増減額	1,794,548
9 未払消費税等の増減額	125,497
10 連結調整勘定償却額	12,360
11 その他	101,714
小計	1,283,660
12 利息及び配当金の受取額	7,165
13 利息の支払額	6,391
14 法人税等の支払額	547,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	500
2 投資有価証券の売却による収入	432
3 有形固定資産の取得による支出	5,391
4 有形固定資産の売却による収入	345
5 無形固定資産の取得による支出	163,525
6 無形固定資産の売却による収入	4,208
7 長期前払費用の取得による支出	49,512
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82,773
9 その他	15,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	470,000
2 長期借入金の返済による支出	120,000
3 少数株主への配当金の支払額	20,000
4 配当金の支払額	204,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	171
現金及び現金同等物の増減額	550,162
現金及び現金同等物の期首残高	354,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	904,592

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は川商インフォメーション・テクノロジー株式会社1社であり、当該子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末にお

ける自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末
1,518,395 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	782,029 千円
従業員賞与	308,224 千円
退職給付費用	44,780 千円
研究開発費	50,705 千円

2 . 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間
現金及び預金	904,592 千円
現金及び現金同等物	904,592 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

建物付属設備	取得価額相当額	19,707 千円
	減価償却累計額相当額	10,529 千円
	中間期末残高相当額	9,177 千円
車両運搬具	取得価額相当額	3,741 千円
	減価償却累計額相当額	685 千円
	中間期末残高相当額	3,055 千円
器具及び備品	取得価額相当額	3,102,326 千円
	減価償却累計額相当額	2,003,449 千円
	中間期末残高相当額	1,098,876 千円
その他	取得価額相当額	162,098 千円
	減価償却累計額相当額	115,850 千円
	中間期末残高相当額	46,247 千円
合計	取得価額相当額	3,287,872 千円
	減価償却累計額相当額	2,130,515 千円
	中間期末残高相当額	1,157,356 千円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 以 内	580,021 千円
1 年 超	634,175 千円
合 計	1,214,196 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	393,360 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	358,250 千円
支 払 利 息 相 当 額	29,991 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	当中間連結会計期間		
	平成14年 9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株 式	18,268	46,334	28,066
合 計	18,268	46,334	28,066

2 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	当中間連結会計期間
	平成14年 9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	572,000
合 計	572,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

本邦における売上高が連結売上高の 90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

当社は当中間連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

(1)生産実績

	金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,872,757	82.8%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,465,238	17.2%
合 計	14,337,996	100.0%

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2)受注実績

	金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	14,145,746	83.0%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,887,477	17.0%
合 計	17,033,223	100.0%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

	金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,415,691	82.3%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,894,113	17.7%
合 計	16,309,804	100.0%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 12 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富島 正

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 奥澤 正勝

T E L 03(5665)6300

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	13,588	0.3	578	11.7	585	7.7
13 年 9 月中間期	13,551	7.0	518	8.0	543	25.6
14 年 3 月期	30,698		1,655		1,614	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	322	11.5	4,104.88
13 年 9 月中間期	289	58.4	18,405.70
14 年 3 月期	872		11,111.71

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 78,530 株 13 年 9 月中間期 15,706 株 14 年 3 月期 78,530 株
平成 14 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株を 5 株とする株式分割を実施いたしました。なお、平成 14 年 3 月期の期中平均株式数につきましては、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期		
13 年 9 月中間期		
14 年 3 月期		2,600.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	14,767	6,562	44.4	83,564.22
13 年 9 月中間期	12,662	6,095	48.1	388,097.75
14 年 3 月期	15,148	6,442	42.5	82,035.66

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 78,530 株 13 年 9 月中間期 15,706 株 14 年 3 月期 78,530 株
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 - 株 13 年 9 月中間期 株 14 年 3 月期 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		32,368	1,804	997	2,800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12,695 円 78 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 中 間 会計期間末 (14.9.30)	前 中 間 会計期間末 (13.9.30)	前年同期比 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (14.3.31)
(資産の部)				
流動資産	9,259,734	7,594,542	1,665,192	9,936,957
1. 現金及び預金	342,809	562,542	219,732	354,430
2. 受取手形	3,054	12,430	9,375	101,629
3. 売掛金	6,301,825	5,150,210	1,151,615	7,996,854
4. たな卸資産	2,076,359	1,439,150	637,209	1,024,950
5. その他 貸倒引当金	540,186 4,500	438,209 8,000	101,976 3,500	472,092 13,000
固定資産	5,507,814	5,068,261	439,552	5,211,806
1. 有形固定資産	2,147,950	2,646,621	498,671	2,196,126
(1) 建物	1,656,078	1,743,505	87,426	1,698,895
(2) 土地	439,858	847,302	407,444	439,858
(3) その他	52,013	55,813	3,800	57,372
2. 無形固定資産	1,058,864	1,270,787	211,923	1,139,727
(1) ソフトウェア	893,480	985,843	92,363	936,390
(2) その他	165,384	284,943	119,559	203,336
3. 投資その他の資産	2,300,999	1,150,852	1,150,147	1,875,953
(1) その他 貸倒引当金	2,408,029 107,030	1,245,492 94,640	1,162,537 12,390	1,980,833 104,880
資産合計	14,767,549	12,662,803	2,104,745	15,148,764

科目	当 中 間 会計期間末 (14.9.30)	前 中 間 会計期間末 (13.9.30)	前年同期比 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (14.3.31)
(負債の部)				
流動負債	7,227,578	5,406,431	1,821,146	7,657,738
1. 買 掛 金	2,362,850	994,314	1,368,535	2,925,956
2. 短期借入金	1,130,000	825,000	305,000	660,000
3. 未払金	1,181,214	1,168,659	12,554	1,247,274
4. 未払費用	1,398,652	1,485,181	86,528	1,581,280
5. 未払法人税等	415,293	367,158	48,135	540,017
6. 未払消費税等	179,690	197,740	18,050	315,580
7. その他	559,877	368,376	191,500	387,628
固定負債	977,671	1,160,908	183,236	1,048,765
1. 長期借入金	120,000	360,000	240,000	240,000
2. 退職給付引当金	857,671	800,908	56,763	808,765
負債合計	8,205,250	6,567,340	1,637,910	8,706,503
(資本の部)				
資本金	-	1,390,957	-	1,390,957
資本準備金	-	1,959,235	-	1,959,235
利益準備金	-	67,800	-	67,800
その他の剰余金	-	2,675,146	-	3,258,668
1. 任意積立金	-	-	-	-
別途積立金	-	2,160,000	-	2,160,000
2. 中間(当期)未処分利益	-	515,146	-	1,098,668
再評価差額金	-	-	-	236,725
その他有価証券評価差額金	-	2,324	-	2,324
資本金	1,390,957	-	-	-
資本剰余金	1,959,235	-	-	-
1. 資本準備金	1,959,235	-	-	-
利益剰余金	3,444,647	-	-	-
1. 利益準備金	67,800	-	-	-
2. 任意積立金	2,830,000	-	-	-
3. 中間未処分利益	546,847	-	-	-
土地再評価差額金	236,725	-	-	-
その他有価証券評価差額金	4,183	-	-	-
資本合計	6,562,298	6,095,463	466,835	6,442,260
負債資本合計	14,767,549	12,662,803	2,104,745	15,148,764

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前年同期比 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	13,588,176	100.0	13,551,664	100.0	36,511	0.3	30,698,630	100.0
売上原価	11,270,059	82.9	11,288,637	83.3	18,578		25,611,310	83.4
売上総利益	2,318,116	17.1	2,263,027	16.7	55,089	2.4	5,087,319	16.6
販売費及び一般管理費	1,739,283	12.8	1,744,603	12.9	5,319		3,431,547	11.2
営業利益	578,832	4.3	518,423	3.8	60,409	11.7	1,655,772	5.4
営業外収益	18,248	0.1	47,095	0.3	28,846		57,156	0.2
1. 受取配当金	6,759		805		5,954		805	
2. 事業化中止精算益	-		33,235		33,235		33,235	
3. その他	11,489		13,054		1,564		23,115	
営業外費用	11,748	0.1	21,836	0.1	10,087		98,012	0.3
1. 支払利息	5,563		8,304		2,740		14,963	
2. その他	6,184		13,531		7,346		83,048	
経常利益	585,332	4.3	543,682	4.0	41,650	7.7	1,614,916	5.3
特別利益	8,473	0.1	6,397	0.1	2,076		1,397	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	8,473		6,397		2,076		1,397	
特別損失	2,450	0.0	-	-	2,450		17,711	0.1
1. 会員権評価損	2,450		-		2,450		17,711	
税引前中間(当期)純利益	591,356	4.4	550,079	4.1	41,276		1,598,602	5.2
法人税、住民税及び事業税	410,000	3.0	417,000	3.1	7,000		904,000	2.9
法人税等調整額	141,000	1.0	156,000	1.1	15,000		178,000	0.5
中間(当期)純利益	322,356	2.4	289,079	2.1	33,276	11.5	872,602	2.8
前期繰越利益	224,490		226,066		1,575		226,066	
中間(当期)未処分利益	546,847		515,146		31,701		1,098,668	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、中間連結財務諸表として記載しております。

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間(当期)純利益	550,079	1,598,602
2 減価償却費	383,002	748,129
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	76,124	16,771
4 支払利息	8,304	14,963
5 会員権評価損		17,711
6 事業化中止精算益	33,235	33,235
7 固定資産除却損		48,610
8 売上債権の増減額	760,276	2,175,568
9 たな卸資産の増減額	259,268	157,157
10 仕入債務の増減額	279,896	1,790,723
11 未払消費税等の増減額	88,847	28,991
12 その他	56,338	25,115
小計	1,060,200	2,204,431
13 利息及び配当金の受取額	901	934
14 利息の支払額	9,279	16,513
15 事業化中止精算金の受取額	87,779	87,779
16 法人税等の支払額	383,298	697,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,302	1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		503,000
2 有形固定資産の取得による支出	17,828	21,231
3 無形固定資産の取得による支出	174,407	344,295
4 長期前払費用の取得による支出	39,449	111,726
5 その他	8,341	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,026	986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	383,000	548,000
2 長期借入金の返済による支出	120,000	240,000
3 配当金の支払額	188,472	188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,472	976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	2,421
現金及び現金同等物の増減額	173,094	381,206
現金及び現金同等物の期首残高	735,636	735,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	562,542	354,430

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

1. 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」、「任意積立金」及び「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1,461,748 千円	1,402,045 千円	1,409,080 千円

2 . 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	52,996 千円	55,594 千円	112,738 千円
無形固定資産	238,907 千円	256,935 千円	510,500 千円

2 . 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記として記載しております。

現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間貸借対照表(要約貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	前事業年度末
現金及び預金	562,542 千円	354,430 千円
現金及び現金同等物	562,542 千円	354,430 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度
--	------------------	------------------	-------

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

器具及び備品	取得価額相当額	2,623,762 千円	3,189,942 千円	3,331,031 千円
	減価償却累計額 相 当 額	1,669,862 千円	1,946,617 千円	2,263,847 千円
	中間期末(期末) 残 高 相 当 額	953,900 千円	1,243,325 千円	1,067,183 千円
その他	取得価額相当額	79,164 千円	163,495 千円	168,242 千円
	減価償却累計額 相 当 額	51,298 千円	141,246 千円	146,128 千円
	中間期末(期末) 残 高 相 当 額	27,865 千円	22,248 千円	22,114 千円
合計	取得価額相当額	2,702,926 千円	3,353,437 千円	3,499,273 千円
	減価償却累計額 相 当 額	1,721,161 千円	2,087,863 千円	2,409,975 千円
	中間期末(期末) 残 高 相 当 額	981,765 千円	1,265,574 千円	1,089,297 千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年以内	483,492 千円	634,232 千円	573,833 千円
1 年 超	534,974 千円	758,649 千円	622,192 千円
合 計	1,018,466 千円	1,392,882 千円	1,196,026 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	325,813 千円	409,997 千円	765,617 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	297,405 千円	371,478 千円	695,307 千円
支払利息相当額	23,289 千円	32,404 千円	60,093 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	前中間会計期間			前事業年度		
	平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	10,000	14,000	4,000	10,000	14,000	4,000
合計	10,000	14,000	4,000	10,000	14,000	4,000

2 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	前中間会計期間	前事業年度
	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,500	571,500
合計	71,500	571,500

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

株式分割について

平成13年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

(1) 分割の方法

平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 15,706株

今回の分割により増加する株式数 62,824株

株式分割後の発行済株式数 78,530株

(3) 効力発生日 平成14年2月20日

(4) 配当起算日 平成13年10月1日

(5) 当社が発行する株式の総数

平成14年2月20日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を270,440株増加して338,050株とする。

前事業年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社は平成14年4月1日に、平成14年2月25日開催の取締役会決議に基づき、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の67.5%を取得し、同社は当社の子会社となりました。

今回の株式取得は、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社の経営統合(平成14年9月持株会社設立)を控え、川崎製鉄グループ内の情報システム事業を当社のもとに集約し、相互の経営資源及び技術力を有効活用することにより、さらなる情報技術力の向上と情報システム構築力の強化を図ることが狙いであります。

株式取得の概要は下記のとおりであります。

1. 株式取得の
相手会社の名称 川鉄商事株式会社、川商ラビエ株式会社
2. 株式を取得する
会社の名称 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社
3. 事業内容 企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス
4. 会社の規模 総資産額 3,030百万円
(平成14年3月) 純資産額 456百万円
5. 株式の取得時期 平成14年4月1日
6. 取得する株式の数 2,700株
7. 取得価額 432百万円
8. 取得後の持分比率 67.5%